

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席 研究員

19 縮小する社会と地方都市の将来像

さて、広義においてこれからの都市のアイデンティティとして求められる不可欠な要件は、『安心して生活できる安全なまち』か否かということである。

都市の安心、安全を脅かす要因は数多くあるが、第一にあげられるのは地震、台風・豪雪・地すべり等の自然災害であり、第二には、そのまちに住む人々の健康や生存を脅かすさまざまな環境的要因だ。

とりわけ、自然災害においては中長期将来に広大な地域が浸水し、甚大な被害の発生が想定される大規模水害が懸念されることに加え、近年は「ゲリラ豪雨」といわれる局地的な大雨の頻発により、全国各地で中小河

川が氾濫し、低地の浸水による被害も多発している。

中でも、本年10月12日に日本列島に上陸した『台風19号』は、関東、甲信、東北地方を中心に記録的大雨を降らせ、災害救助法適用自治体は、14都県390市区町村（本年11月1日現在）にのぼり、先の東日本大震災を上回る過去最大のものとなった。

県内では10市13町12村が被災し、中でも長野市にあっては、長沼・豊野地区の東北部を中心に全壊824、半壊1465、一部損壊1573、計3862世帯（10月26日県災害対策本部まとめ）という甚大な被害がまだ記憶に新しい。

また、都市計画という分野においても、今回の台風19号は極めて難しい問題を提起している。それは、先の「都市再生特別措置法」に基づく制度の核心でもある立地適正化計画で具体化された、都市の再生（コンパクトシティ構想）を図るため、人々の住居を誘導すべき区域（居住誘導区域）とハザードマップとの不整合という問題点の露呈である。

今回の台風で居住誘

導区域の浸水被害が少なくとも全国7県、14市町。長野市では居住誘導区域をもつ豊野、古里、松代、篠ノ井の各地区の一部が水に浸かることとなった。

居住誘導区域とは、公共交通の確保はもとより都市をコンパクトに再生するうえで人々を集合させ、安全・安心が担保できることを前提とする地域の筈である。国も県もこの齟齬と不整合の修正見直しを前提に2022年3月の計画確定を目標に検討に入った。

一方、防犯や交通安全等の日常の暮らしの安全・安心についても、防犯に配慮したまちづくりやバリアフリー化による高齢者や障害者等の移動の円滑化等、安全・安心な生活環境確保が今後の課題として浮上する。（続く）

清水 秀幸氏（しみず ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。